

松本市ひとり親家庭実態調査分析結果

1 概要

- (1) 実施時期 平成 28 年 8 月 1 日から 8 月 31 日
- (2) 調査対象 松本市在住の児童扶養手当受給資格者
- (3) 実施方法 児童扶養手当現況届提出の際に窓口で受け取り
- (4) 回答状況 1,024 件、対象世帯数 2,295 世帯 回答率 44.6%

2 調査結果の分析

(1) 回答者と子どもの関係

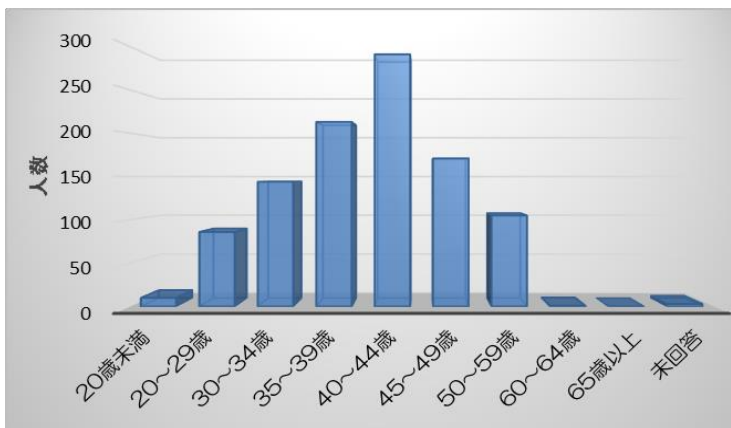
「母親と子ども」世帯の割合が高く、全体の約 95%を占めています。

選択項目	全 体	
	人数	割合
父親	48	4.7%
母親	967	94.4%
祖父母等	6	0.6%
未回答	3	0.3%
合計	1,024	

(2) 保護者の年齢

40～44 歳の親が 28.4%と最も多く、この年齢層から離れるほど割合が低くなっています。

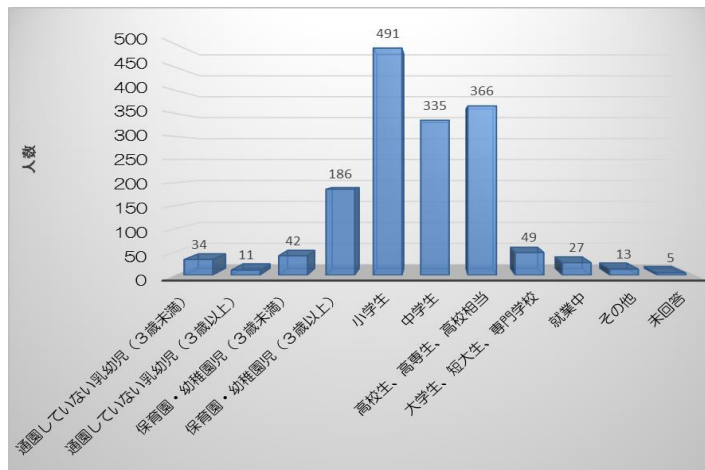
選択項目	全 体	
	人数	割合
20歳未満	10	1.0%
20～29歳	86	8.4%
30～34歳	144	14.1%
35～39歳	213	20.8%
40～44歳	291	28.4%
45～49歳	171	16.7%
50～59歳	105	10.3%
60～64歳	1	0.1%
65歳以上	0	0.0%
未回答	3	0.3%
合計	1,024	



(3) 子どもの状況（年齢など）

回答が得られた世帯に属する子どもの総数は1,559人で、このうち491人（31.5%）が小学生でした。ただし、学齢別で見た場合、小学生は1学年あたり100人を下回っているのに対し、中学生、高校生等は100人を上回っています。

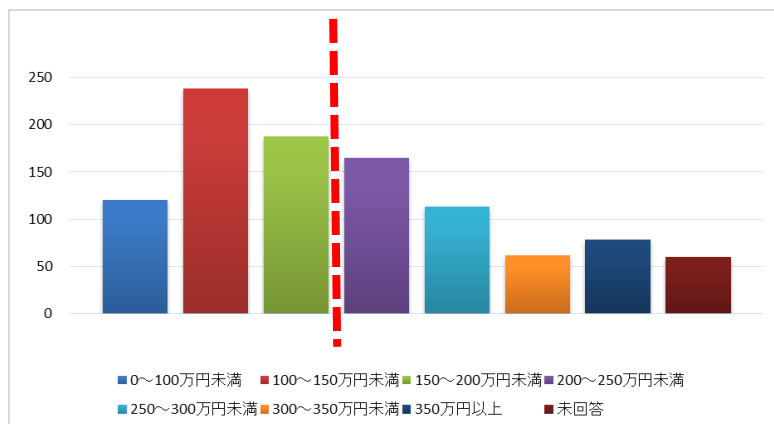
選 択 項 目	全 体	
	人数	割合
通園していない乳幼児（3歳未満）	34	2.2%
通園していない乳幼児（3歳以上）	11	0.7%
保育園・幼稚園児（3歳未満）	42	2.7%
保育園・幼稚園児（3歳以上）	186	11.9%
小学生	491	31.5%
中学生	335	21.5%
高校生、高専生、高校相当	366	23.5%
大学生、短大生、専門学校	49	3.1%
就業者	27	1.7%
その他	13	0.8%
未回答	5	0.3%
合 計	1,559	



(4) 世帯の収入状況

世帯の収入に関しては、100～150万円との回答が最も多く、全体の23.3%を占めています。最も回答が少ないのは300～350万円と回答したグループで、全体の6.1%にとどまりました。

国が平成23年に実施した全国母子世帯等調査で、ひとり親世帯年収の中央値を200万円としていることを受け、この値を基準値として分析を行いました。



(5) 親の雇用形態

親の雇用形態では、収入が200万円以上では正社員が、200万円未満の世帯では非正規雇用が最も多い結果となりました。

また、就労率としては、回答が得られた世帯の約9割が働いており、全国母子家庭の平均である80.8%（平成23年度全国母子世帯等調査）を大きく上回っています。

収入が200万円以上

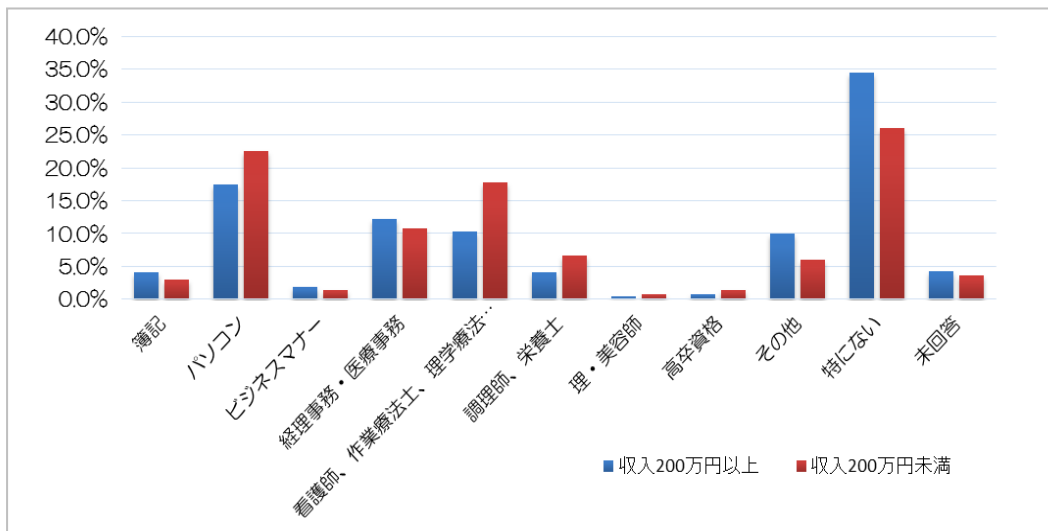
収入が200万円未満



(6) 今後身に付けたい資格

収入が200万円未満の世帯では、「看護師」等の就職に結びつきやすいと思われる資格や、「パソコン」など広い職種に活かせる資格に希望が集まっています。

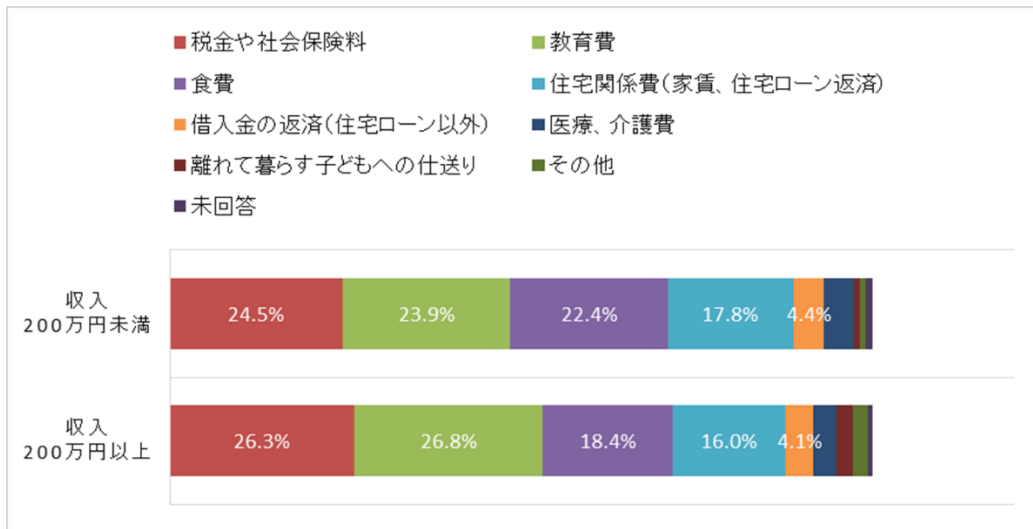
一方、200万円以上のグループでは「特にない」が34.4%と、全体の3分の1は現状の雇用に満足している様子が見えます。



(7) 家計の中でお金がかかると感じるもの

家計の中でお金がかかると感じるものに対する質問では、2つのグループを比較したとき、200万円未満のグループで「食費」(22.4%)に対する負担感が高い傾向と、200万円以上のグループでは「税金や社会保険料」(26.3%)や「教育費」(26.8%)に対する負担感が高い傾向があらわれました。

収入が少ないほど、生活に直結した支出に対する負担感が大きく、収入が増えると、子どもに対する支出にシフトすることがうかがえます。



(8) 養育費の取り決め方、支払い状況

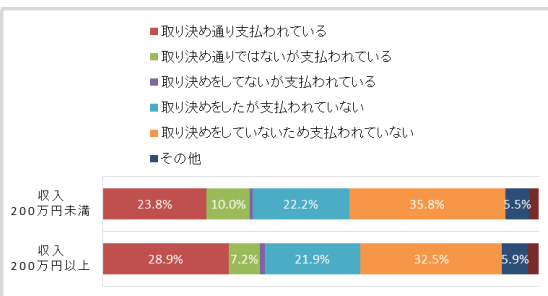
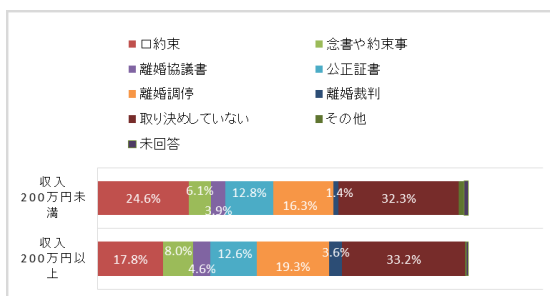
離婚された方に対する養育費に関する質問では、2つのグループを比較したとき、養育費の取り決めに関する質問で200万円未満のグループで「口約束」(24.6%)が多いことと、養育費の支払いに関する質問で200万円以上のグループで「取り決め通り支払われている」(28.9%)割合が高いことが分かりました。

離婚原因としては、配偶者の養育力不足やDVなどが予想されますが、きちんとした取り決めがないままに離婚したような場合、養育費が支払われず、収入が減少していることがわかります。

また、双方のグループで6割を超える世帯で養育費を受け取れておらず、ひとり親が困窮する大きな原因であることがうかがえます。

養育費の取り決め方

養育費の支払い状況

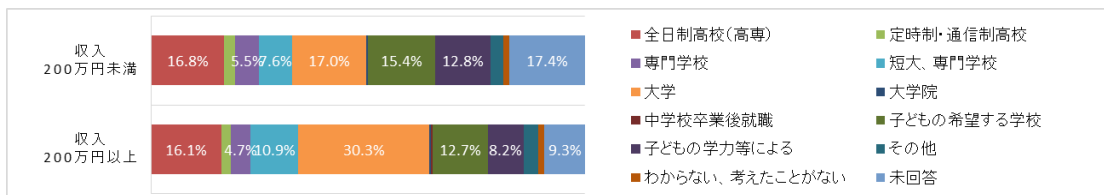


(9) 子どもの進路に対する希望、学習の支援に対する希望

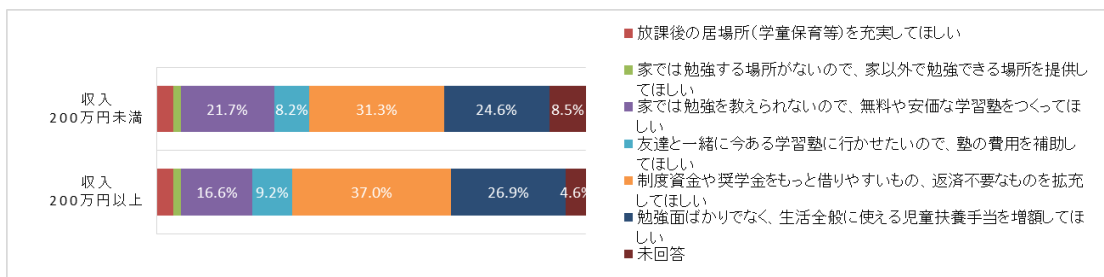
子どもの進路、学習に関する質問では、収入が少なくなるほど大学進学に対する希望が低下（13.3ポイントの差）するとともに、「未回答」の割合も高くなり（8.1ポイントの差）、親は将来ビジョンを持ちにくくなっている状況が分かりました。

また、学習支援に対するニーズでは、2つのグループを比較したとき、収入が200万円未満のグループでは、学習の機会提供に対するニーズが高い一方（5.1ポイントの差）、収入が200万円以上のグループでは、奨学金や児童扶養手当といった給付の充実を求める声が多くなっています（5.7ポイントの差）。

子どもの進路に対する希望



学習の支援に対する希望

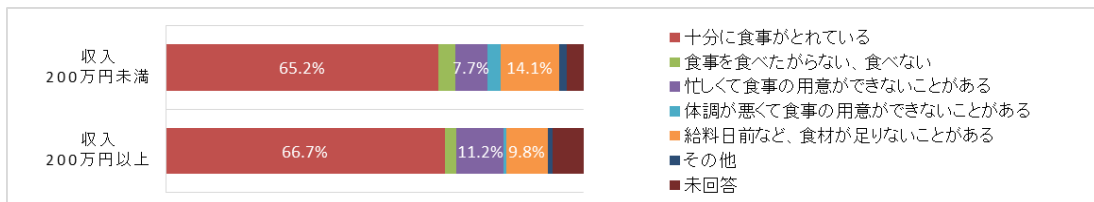


(10) 子どもの食事全般、要望

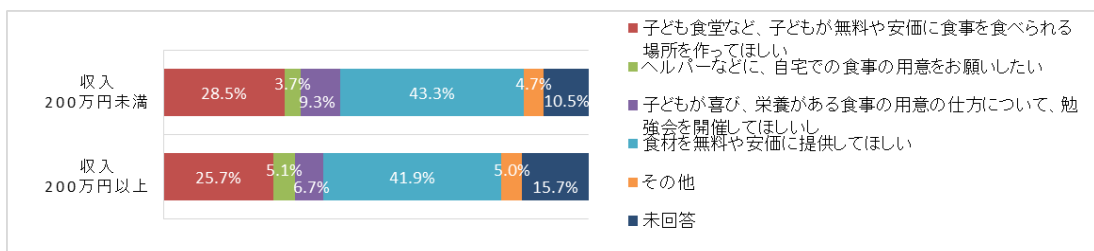
子どもの食事に関する質問では、7割以上の世帯が「十分に食事がとれている」と回答していますが、「給料日前に食材が足りないことがある」の項目では、2つのグループの間に開きがありました（4.3ポイントの差）。

また、「子ども食堂」などに関する回答では、双方のグループで、4分の1以上の世帯に希望があることがわかりました。

子どもの食事全般について



子ども食事に関する要望

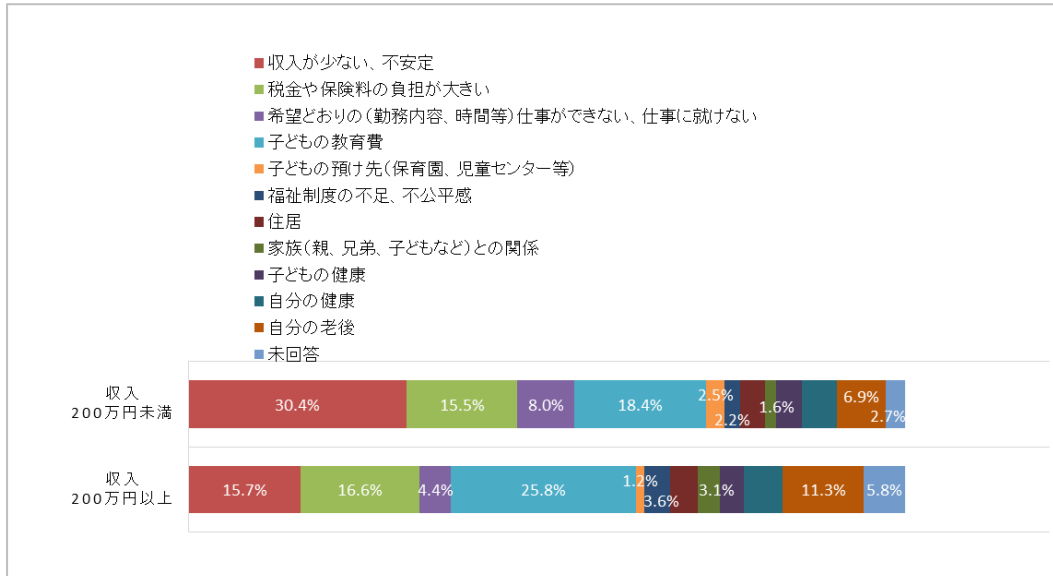


(11) 現在心配なこと

心配ごとに関する質問でも、2つのグループに大きな差が見られました。収入が200万円未満の世帯では、「収入が少ない、不安定」(30.4%)をはじめ、「仕事」(8.0%)に対する心配の声が多いことがわかりました。

一方で、収入が200万円を超える世帯では、「子どもの教育費」(25.8%)を心配する答えが最も多くなっています。

収入が少なくなると、子どもに関連する支出に気をまわすことが難しくなることがわかります。

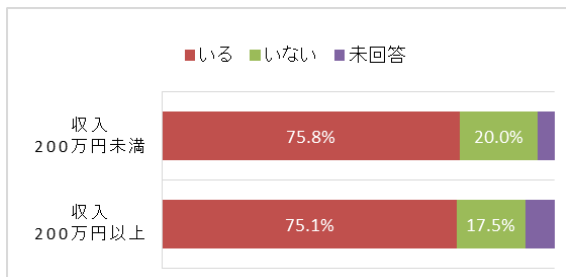


(12) 子育て不安に関する相談相手、抵抗感の有無

子育ての不安に関する相談相手、抵抗感の有無に関する質問では、収入が200万円未満のグループともう一方のグループと比較して「相談相手がいない」との回答が2.5ポイント、「相談することに抵抗がある」との回答が5.4ポイント上回っています。

経済的に苦しい世帯の方が、相談相手に恵まれず、抵抗感から相談に至ることも少ないと思われることがわかりました。

相談相手の有無



抵抗感の有無

